

[3] エチオピア

1. ODAの概略

(1) 我が国の経済協力

エチオピアに対する経済協力は、1967年に実施した当時の帝国中央衛生研究所への「技術協力支援」に遡る。1971年には初の技術協力を開始（「天然痘撲滅対策プロジェクト」、「JOCV派遣取極」）し、1972年には円借款を開始（「地下水開発プロジェクト」および「空港ターミナル建設プロジェクト」）した。1974年の革命以降、1991年の社会主義政権崩壊まで支援は一時低調となったが、前メレス政権移行後は、無償資金協力を中心に積極的な支援を実施している。

(2) 開発課題

エチオピアにおける現下の課題は、インフレの抑制、食糧不足への対応、民間資本の育成である。着実な経済発展を進めるためにも、適切なマクロ経済運営、食糧増産策の推進や備蓄の強化、金融へのアクセス改善等が望まれる。なお、エチオピアは、2004年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も、2006年にエチオピアに対する債務を免除している。

2010年9月には、貧困国からの脱却を目指し、5カ年開発計画（Growth and Transformation Plan：GTP）を打ち出した。GTPでは、今までの農業一辺倒の経済構造から「農業」および「工業（産業）」の2本柱で国の経済を牽引していくことを目指しており、この5年間で農業中心から工業（産業）を軸とした構造へ向けた基盤作り（準備期間）と位置付けている。GTPの残りの実施期間中、政府は、民間の力を活用しつつ、農業生産性の向上および製造業への投資拡大に取り組むとしており、今後の動向および情勢が注視される。

2. 意義

エチオピアは、「アフリカの角」地域の中心に位置するサハラ以南で第2の人口大国で（約8,500万人）、ソマリア、南北スーダン、エリトリア等と国境を接しており、ナイル川流域および東アフリカの安定と発展に係る戦略的要衝に位置している。また、首都アディスアベバは、AUや国連アフリカ経済委員会（UNECA）の本部が置かれるアフリカ地域における外交の中心地のひとつであり、我が国がアフリカ諸国と協力を図る上で、エチオピアは戦略的に重要な国といえる。近年、新興援助国の途上国への協力・支援が活発化する中、我が国の特色ある支援として民間セクター開発等での「カイゼン」をはじめとする日本スタンダードの普及は、同国におけるビジネス環境の整備に寄与する。

他方、エチオピアは、2004年以降8年連続2桁台の高い経済成長率を維持してきたものの、小規模農家による天水に依存した農業、未成熟な製造業、増加しつつある対外債務等と相まって、経済基盤は依然脆弱である。また、同国では、慢性的な食料不足、安全な水の供給不足、社会インフラの未整備による都市と農村の格差、農村における教育・保健を含む社会サービスの未整備等の課題もある。このような諸問題の解決を支援することは、人間の安全保障、持続的成長・グローバルな課題への取組でもあり、我が国のODA大綱やTICADプロセスによる支援方針とも合致する。

3. 基本方針

エチオピア政府は、GTPの中で、「農業」を核として経済成長を図りつつ、2014/15年度には「工業」にも重点を置いた経済構造へシフトさせ、2020～2023年までには中所得国入りする、という大目標を掲げている。このようなエチオピア政府の国家開発計画を支援するため、我が国は、食料安全保障への包括的な協力を実施するとともに、民間セクター開発を中心とする工業化支援を行っていく。

4. 重点分野

- (1) 農業・農村開発：食料安全保障を確立するために、農業生産の拡大、自然災害への対応、地方部における安全な水供給の確保が必要である。このため、小規模農民の農業生産性向上、農村の市場経済化への取組、食料安全保障に関する助言、地方部での給水事業、水分野での人材育成、地下水探査に関する協力等を実施する。
- (2) 民間セクター支援：GTPで目指す工業化実現のため、関連する政策策定の枠組みや体制の構築・強化とともに、民間製造業の競争力向上、雇用の創出、海外直接投資といった課題への取組が必要不可欠であり、産業政策支援対話および「カイゼン」の普及を主な柱とした民間セクター開発への協力を実施する。
- (3) インフラ開発：GTPで掲げる農業開発と工業化両方の実現のため、その下支えとなる経済・社会インフラ開発を支援する。具体的には、我が国の高い技術力を生かし、道路や橋梁の整備・維持管理、地滑り対策等の協力を実施する。

エチオピア

- (4) 教育：食料安全保障および工業化を支える人的資源開発の観点から、教員・教室の拡充、教育の質の向上、中等教育の就学率向上等に取り組む。特に理数科教育の質の向上に重点を置く。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

大使級ドナーグループで組織されているEPG (Ethiopia Partners Group) により、定期的に政府との政策対話（政治、経済、安全保障等）が行われている。また、主要ドナーにより構成されているDAG (Development Assistance Group) でも、各ドナー機関の事務所長レベルが、開発政策や人道状況等について定期的に意見交換、情報共有を行っている。我が国は、現地ODAタスクフォースを通じ、DAGに属する水、保健・人口・栄養、民間セクター開発・貿易、交通、農村開発および食料安全保障、ガバナンスおよび教育等といった分科会に参加し、情報共有と意見交換を重ねている。

一部ドナーにより実施されていた直接財政支援が、2005年の選挙後の混乱により停止されたが、代替支援としてPBS (Protection of Basic Services) が現在進行中である。

6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力については、基礎生活分野（学校建設）、インフラ分野（道路改修）および食料安全保障（貧困農民支援）における支援を決定した。また、干ばつ等に起因する難民等への対策として、食糧、保健、医療等の分野において、複数の国際機関を通じた支援を行った。技術協力については、従来どおり基礎生活分野から市場経済化に資する人材育成まで幅広く、研修事業、専門家派遣事業、JOCV派遣事業等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして水分野、農業、産業開発分野、インフラ分野、教育分野、観光分野、保健分野等に関するプロジェクトを実施した。草の根・人間の安全保障無償では、教育分野を始めとして保健分野、給水分野において着実に支援を進めた。

7. その他留意点・備考点

- (1) 我が国の支援は、我が国が重視する環境・気候変動対策の視点も踏まえ実施する。特に、2013年5月に署名した二国間オフセットクレジット制度の本格運用に向けて連携する。
- (2) 我が国が技術協力で確立した開発課題解決のためのモデルを、我が国のイニシティブの下、他ドナーと連携して普及させるよう努める。
- (3) 国土が広く、各地域・州毎に民族性が異なり、また、連邦制における各州政府に大きな権限が付与されていることから、案件形成に当たっては、州単位を基本とする方が効率的である。
- (4) 他の援助国・機関との協力関係の促進、およびGTPのモニタリング活動への積極的参加を通じ、我が国の援助をより効率的・効果的なものとする。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		89.39	48.04
出生時の平均余命 (年)		62.25	46.94
G N I	総 額 (百万ドル)	31,639.26	12,015.53
	一人あたり (ドル)	380	250
経済成長率 (%)		7.3	2.7
経常収支 (百万ドル)		-783.06	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		8,596.64	8,645.16
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	5,814.85	—
	輸 入 (百万ドル)	11,650.67	—
	貿易収支 (百万ドル)	-5,835.83	—
政府予算規模(歳入) (百万ブル)		56,022.38	3,091.30
財政収支 (百万ブル)		-6,952.74	-1,661.60
財政収支 (対GDP比, %)		-1.4	-6.6
債務 (対GNI比, %)		14.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		95.9	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.1	2.0
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.7	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.1	6.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		3,532.39	1,009.25
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,104.30	1,221.90
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2006年9月(最終版)) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		成長と構造改革計画 (2010年9月)	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,929.08	7,258.63
	対日輸入 (百万円)	10,436.69	6,867.64
	対日収支 (百万円)	-5,507.62	390.99
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	2
エチオピアに在留する日本人数 (人)		240	91
日本に在留するエチオピア人数 (人)		377	45

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

エチオピア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		30.7(2011 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		66.0(2011 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		8.0(2011 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		29.2(2011 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		39.0(2007 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		86.5(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		90.9(2011 年)	65.2
	女性識字率(15～24歳) (%)		47.0(2007 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		63.0(2007 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		46.5(2012 年)	121.3
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		68.3(2012 年)	204
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		350(2010 年)	950
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		1.4(2011 年)	1.3
	結核患者数(10万人あたり) (人)		258(2011 年)	367
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		3,549,559(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	49.0(2011 年)	13.6
		衛生設備 (%)	20.7(2011 年)	2.3
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		6.1(2011 年)	39.0

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対エチオピア援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	46.35	13.62(13.34)
2009 年度	—	50.41	20.67(19.76)
2010 年度	—	24.95	27.29(26.22)
2011 年度	—	39.95	36.34(36.25)
2012 年度	—	50.09	30.57
累 計	37.00	1,010.05	336.01

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－５ 我が国の対エチオピア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-	32.88 (3.78)	14.24	47.12
2009 年	-	80.79 (34.34)	16.98	97.76
2010 年	-	65.88 (18.58)	28.01	93.89
2011 年	-	86.12 (30.89)	33.59	119.70
2012 年	-	63.46 (28.48)	45.22	108.67
累 計	-8.83	931.37 (123.84)	315.35	1,237.92

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エチオピア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対エチオピア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 371.73	英国 291.07	ドイツ 96.48	カナダ 90.52	イタリア 75.47	36.03	1,245.55
2008 年	米国 811.37	英国 253.68	カナダ 152.55	オランダ 113.63	ドイツ 98.25	47.12	1,845.08
2009 年	米国 726.04	英国 342.92	日本 97.76	スペイン 94.00	カナダ 87.18	97.76	1,818.15
2010 年	米国 875.34	英国 406.95	カナダ 140.38	ドイツ 96.45	日本 93.89	93.89	1,929.38
2011 年	米国 706.66	英国 552.25	日本 119.70	カナダ 118.64	ドイツ 101.21	119.70	1,976.01

出典）OECD/DAC

表－７ 国際機関の対エチオピア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 364.76	IDA 323.95	GFATM 161.68	AfDF 153.89	GAVI 110.11	168.11	1,282.50
2008 年	IDA 546.22	EU Institutions 447.14	GFATM 144.33	AfDF 131.05	UNICEF 45.85	138.76	1,453.35
2009 年	IDA 1,037.53	AfDF 307.14	EU Institutions 202.47	IMF-CTF 164.94	GFATM 130.47	140.16	1,982.71
2010 年	IDA 664.93	GFATM 256.69	EU Institutions 237.56	AfDF 149.46	IMF-CTF 122.39	131.17	1,562.20
2011 年	IDA 708.53	AfDF 233.34	EU Institutions 198.78	GFATM 194.64	GAVI 90.70	114.74	1,540.73

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	46.35億円 (2.28)	13.62億円 (13.34億円)
		アフアール州給水計画 (2/2)	研修員受入 90人 (78人)
		エチオピア国立博物館人類化石関連機材整備計画 (0.40)	専門家派遣 26人 (26人)
		オロミア州給水計画 (0.28)	調査団派遣 47人 (46人)
		ティグラ州地方給水計画 (2.07)	機材供与 76.60百万円 (76.60百万円)
		ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00)	留学生受入 32人
		緊急給水計画 (8.00)	(協力隊派遣) (36人)
		第三次幹線道路改修計画 (6.76)	(その他ボランティア) (2人)
		地下水開発機材整備計画 (5.57)	
		食糧援助 (WFP経由) (8.60)	
		日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.11)	
		草の根・人間の安全保障無償 (24件) (2.27)	

エチオピア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009 年度	な し	50.41億円 オロミア州給水計画 (2.13) ティグライ州地方給水計画（詳細設計） (1.04) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 森林保全計画 (17.00) 食糧援助（WFP連携） (7.40) 食糧援助 (8.50) 貧困農民支援 (5.90) 草の根文化無償（1件） (0.10) 草の根・人間の安全保障無償（25件） (2.34)	20.67億円 (19.76億円) 研修員受入 129人 (123人) 専門家派遣 82人 (80人) 調査団派遣 68人 (55人) 機材供与 94.57百万円 (94.57百万円) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (36人) (その他ボランティア) (9人)
2010 年度	な し	24.95億円 アバイ渓谷ゴハチオンーデジェン幹線道路 機材整備計画 (9.60) 国道一号線アワシユ橋梁架け替え計画 (詳細設計) (0.45) オロミア州給水計画（国債2/3） (5.63) ティグライ州地方給水計画（国債1/3） (2.02) 草の根文化無償（1件） (0.10) 食糧援助 (5.50) 草の根・人間の安全保障無償（17件） (1.65)	27.29億円 (26.22億円) 研修員受入 172人 (166人) 専門家派遣 128人 (124人) 調査団派遣 158人 (145人) 機材供与 82.89百万円 (82.89百万円) 留学生受入 82人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (4人)
2011 年度	な し	39.95億円 オロミア州給水計画 (2.53) ティグライ州地方給水計画 (7.49) 国道一号線アワシユ橋梁架け替え計画 (1.68) 第四次幹線道路改修計画 (2.70) アムハラ州中学校建設計画 (12.08) 緊急無償（「アフリカの角」地域における飢饉 に対する緊急無償資金協力（WFP）） (0.89) 食糧援助(WFP連携) (5.80) 貧困農民支援 (4.90) 日本NGO連携無償(1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償（19件） (1.86)	36.34億円 (36.25億円) 研修員受入 166人 (165人) 専門家派遣 158人 (158人) 調査団派遣 153人 (153人) 機材供与 151.45百万円 (151.45百万円) (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (3人)
2012 年度	な し	50.09億円 国道一号線アワシユ橋梁架け替え計画 (国債2/3) (6.92) 第四次幹線道路改修計画（国債2/3） (19.42) 第四次幹線道路改修計画（詳細設計） (0.72) 南部諸民族州小中学校建設計画 (13.10) 日本NGO連携無償（1件） (0.24) ティグライ州地方給水計画（国債3/3） (3.13) 貧困農民支援 (4.90) 草の根・人間の安全保障無償（18件） (1.66)	30.57億円 研修員受入 171人 専門家派遣 201人 調査団派遣 125人 機材供与 67.97百万円 協力隊派遣 20人 その他ボランティア 6人
2012年 度までの 累計	37.00億円	1,010.05億円	336.01億円 研修員受入 2,254人 専門家派遣 968人 調査団派遣 1,389人 機材供与 3,129.40百万円 協力隊派遣 574人 その他ボランティア 30人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2008年度無償資金協力「ティグライ州地方給水計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ベレテ・グラ参加型森林管理計画プロジェクトフェーズ2	06.10～12. 3
橋梁維持管理能力向上プロジェクト	07. 1～12. 7
南部諸民族州給水技術改善計画プロジェクト	07.12～11.12
アムハラ州感染症対策強化プロジェクト	08. 1～13. 1
住民参加型初等教育改善プロジェクト	08. 9～12. 9
母子栄養改善プロジェクト	08. 9～13. 9
地下水開発・水供給訓練計画プロジェクトフェーズ3	09. 1～14. 1
灌漑設計・施工能力向上プロジェクト	09. 6～14. 6
小規模農民のための優良種子振興プロジェクト	10. 2～14. 2
一村一品促進プロジェクト	10. 3～14. 5
農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト	10. 3～15. 3
オロミア州地方政府マルチセクター計画・予算策定支援プロジェクト	10.12～13.11
理数科教育改善プロジェクト	11. 3～14. 3
地すべり対策工能力強化プロジェクト	11. 6～16. 3
シミエン国立公園および周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト	11.11～14.10
農産物残留農薬検査体制・能力強化支援プロジェクト	11.11～15.11
品質・生産性向上（カイゼン）普及能力開発プロジェクト	11.11～14.11
飲料水用ロープポンプの普及による地方給水衛生・生活改善プロジェクト	13. 2～16.12

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アムハラ州流域管理・生計改善計画調査	08. 2～11. 3
品質/生産性向上計画プロジェクト	09.10～11. 6
南部諸民族州農産物流通改善計画調査	09.12～12.11
リフトバレー湖沼地域地下水開発調査計画プロジェクト	10. 1～11.12
アバイ渓谷地すべり対策調査プロジェクト	10. 3～12. 3
ジャラル渓谷及びビシェベレ川流域水資源開発計画策定・緊急給水プロジェクト	12. 3～13. 8
農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト	12. 3～15. 3

出典）JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
アムハラ州南部地方小都市給水計画	11. 9～12. 9
南部諸民族州小・中学校建設計画準備調査	11.10～12.11

出典）JICA

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オロミア州北ショア県ウチャレ郡テレビ橋梁及び道路建設計画
オロミア州ホロ・グドゥル・ワレガ県ヌバリエ・イフェ村給水・衛生促進計画
ベニシヤングル・グムズ州メテケル県マンドゥラ郡ダハンズバグナ小学校建設計画
オロミア州ケレムワレガ県ハワゲラン郡ハワモイ村ソンボ小学校建設計画
オロミア州西アルシ県アルシネグレ郡ショパ・ブルトム中学校建設計画
アフアール州ドゥラサ郡遊牧民コミュニティのためのバラハモ小学校拡張計画
南部諸民族州デラシエ郡エディゲット特別小学校拡張計画
アディスアベバ市ボレ副都市水資源整備計画
オロミア州ホロ・グドゥル・ワレガ県ジマ・ゲネティ郡チャロ・ゴベノ小学校拡張計画
南部諸民族州カンバタ・タンバロ県タンバロ郡ムドゥラ小学校拡張計画
南部諸民族州グラゲ県アベシユゲ郡クリット第二小学校拡張計画
南部諸民族州シダマ県アロレサ郡高校建設計画
アムハラ州ゴンダール市アビヨット・フレイ小学校改築計画
ハラリ州ディレ・ティヤラ郡及びソフィ郡給水・衛生改善計画
ティグライ州エンダルタ郡及びキルテアウラロ郡浅堀井戸建設計画
ティグライ州タンクア・アベルグル郡アギベ中学校増築計画
アムハラ州南ウォロ県アンバセル郡給水計画
アフアール州アワシユファンタナ郡エイズ孤児のためのドゥワウ小学校拡張計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は637頁に記載。

主なプロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

